

令和 6 年度決算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

総務大臣指定 基礎的電気通信役務支援機関

一般社団法人 電気通信事業者協会

収 支 計 算 書 (資金ベース)

(基礎的電気通信役務支援機関事業)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 負 担 金 収 入	6,343,081,533	6,306,163,039	36,918,494	
(2) 雑 収 入	0	8,041	△ 8,041	
事業活動収入計	6,343,081,533	6,306,171,080	36,910,453	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	6,354,844,969	6,312,428,952	42,416,017	
交 付 金 支 出	6,302,337,969	6,265,419,475	36,918,494	
役 員 報 酬 支 出	778,000	780,546	△ 2,546	
給 料 手 当 支 出	15,916,000	16,299,091	△ 383,091	
退 職 給 付 支 出	0	5,833,346	△ 5,833,346	
福 利 厚 生 費 支 出	2,741,000	2,704,170	36,830	
会 議 費 支 出	79,000	38,340	40,660	
旅 費 交 通 費 支 出	624,000	477,794	146,206	
通 信 運 搬 費 支 出	471,000	324,519	146,481	
備 品 費 支 出	400,000	331,792	68,208	
消 耗 品 費 支 出	252,000	197,614	54,386	
印 刷 製 本 費 支 出	50,000	8,134	41,866	
光 熱 水 料 費 支 出	80,000	87,067	△ 7,067	
賃 借 公 益 費 支 出	1,508,000	1,527,480	△ 19,480	
図 書 費 支 出	20,000	3,142	16,858	
諸 謝 金 支 出	2,368,000	2,068,837	299,163	
租 税 公 課 支 出	30,000	600	29,400	
周 知 広 報 費 支 出	26,303,000	15,826,676	10,476,324	
支 払 利 息 支 出	827,000	482,928	344,072	
雑 支 出	60,000	17,401	42,599	
事業活動支出計	6,354,844,969	6,312,428,952	42,416,017	
事業活動収支差額	△ 11,763,436	△ 6,257,872	△ 5,505,564	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	4,389,326	△ 4,389,326	
投資活動収入計	0	4,389,326	△ 4,389,326	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	1,523,000	1,155,786	367,214	
投資活動支出計	1,523,000	1,155,786	367,214	
投資活動収支差額	△ 1,523,000	3,233,540	△ 4,756,540	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 借 入 金 収 入	42,330,000	42,330,000	0	
財務活動収入計	42,330,000	42,330,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	40,248,953	33,000,000	7,248,953	
財務活動支出計	40,248,953	33,000,000	7,248,953	
財務活動収支差額	2,081,047	9,330,000	△ 7,248,953	
当期収支差額	△ 11,205,389	6,305,668	△ 17,511,057	
前期繰越収支差額	11,205,389	3,885,053	7,320,336	
次期繰越収支差額	0	10,190,721	△ 10,190,721	

貸 借 対 照 表

(基礎的電気通信役務支援機関事業)

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,092,501	5,075,805	7,016,696
未収金	681,799,875	0	681,799,875
前払金	65,234	98,321,482	△ 98,256,248
流動資産合計	693,957,610	103,397,287	590,560,323
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,069,119	7,302,659	△ 3,233,540
特定資産合計	4,069,119	7,302,659	△ 3,233,540
固定資産合計	4,069,119	7,302,659	△ 3,233,540
資産合計	698,026,729	110,699,946	587,326,783
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	42,330,000	33,000,000	9,330,000
未払金	683,766,889	550,516	683,216,373
前受金	0	98,961,718	△ 98,961,718
流動負債合計	726,096,889	132,512,234	593,584,655
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,069,119	7,302,659	△ 3,233,540
固定負債合計	4,069,119	7,302,659	△ 3,233,540
負債合計	730,166,008	139,814,893	590,351,115
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 32,139,279	△ 29,114,947	△ 3,024,332
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 32,139,279	△ 29,114,947	△ 3,024,332
負債及び正味財産合計	698,026,729	110,699,946	587,326,783

正味財産増減計算書

(基礎的電気通信役務支援機関事業)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取負担金	6,306,163,039	5,950,320,932	355,842,107
② 雑収益	8,041	202	7,839
経常収益計	6,306,171,080	5,950,321,134	355,849,946
(2) 経常費用			
交付金	6,265,419,475	5,909,737,885	355,681,590
役員報酬	780,546	777,600	2,946
給料手当	16,299,091	16,071,981	227,110
退職給付費用	2,599,806	423,692	2,176,114
福利厚生費	2,704,170	2,715,574	△ 11,404
会議費	38,340	36,196	2,144
旅費交通費	477,794	475,251	2,543
通信運搬費	324,519	318,743	5,776
備品費	331,792	376,807	△ 45,015
消耗品費	197,614	220,238	△ 22,624
印刷製本費	8,134	4,118	4,016
光熱水料費	87,067	78,429	8,638
賃借公益費	1,527,480	1,506,012	21,468
図書費	3,142	6,732	△ 3,590
諸謝金	2,068,837	2,068,837	0
租税公課	600	400	200
周知広報費	15,826,676	16,284,266	△ 457,590
支払利息	482,928	247,137	235,791
雑費	17,401	22,619	△ 5,218
経常費用計	6,309,195,412	5,951,372,517	357,822,895
当期経常増減額	△ 3,024,332	△ 1,051,383	△ 1,972,949
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,024,332	△ 1,051,383	△ 1,972,949
一般正味財産期首残高	△ 29,114,947	△ 28,063,564	△ 1,051,383
一般正味財産期末残高	△ 32,139,279	△ 29,114,947	△ 3,024,332
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 32,139,279	△ 29,114,947	△ 3,024,332

財 産 目 録

(基礎的電気通信役務支援機関事業)

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資 産 の 部				
1. 流動資産				
現金手許有高		80,157		
普 通 預 金	三井住友銀行	12,012,344		
現預金合計		12,092,501		
未 収 金	令和6年度負担金	681,799,875		
前 払 金	借入金利息	65,234		
流動資産合計			693,957,610	
2. 固定資産				
(1) 特 定 資 産				
退職給付引当資産	三井住友銀行	4,069,119		
特定資産合計		4,069,119		
固定資産合計			4,069,119	
資 産 合 計				698,026,729
II 負 債 の 部				
1. 流動負債				
借 入 金	短期借入金	42,330,000		
未 払 金	令和6年度交付金	677,401,221		
	コールセンター他	6,365,668		
流動負債合計			726,096,889	
2. 固定負債				
退職給付引当金		4,069,119		
固定負債合計			4,069,119	
負 債 合 計				730,166,008
正 味 財 産				△ 32,139,279

財務諸表に対する注記(基礎的電気通信役務支援機関事業)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法)により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	7,302,659	1,155,786	4,389,326	4,069,119
合 計	7,302,659	1,155,786	4,389,326	4,069,119

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,069,119	(0)	(0)	(4,069,119)
合 計	4,069,119	(0)	0	(4,069,119)